

糸島市学術研究都市推進計画書



平成 2 3 年 3 月

(平成 2 8 年 3 月時点修正)

糸 島 市

目次

第 章 序論	1
1 糸島市学術研究都市推進計画策定の目的	
(1)九州大学の伊都キャンパスへの移転	
(2)九州大学の伊都キャンパス移転に伴う周辺部の動向	
(3)糸島市の誕生	
(4)九州大学と糸島市の連携協力協定	2
2 計画策定のコンセプト	3
(1)基本的な考え	
(2)過去の計画との整合	
(3)推進計画の骨格	6
(4)推進計画の期間	7
第 章 現状と課題	8
1 糸島市の現状と課題	
(1) 糸島市の人口と都市基盤施設整備	
(2) 産業構造と財源基盤	9
(3) 九州大学との連携・交流の活性化	10
第 章 学術研究都市づくりの将来ビジョン	12
1 基本コンセプトと基本目標	
(1)基本コンセプト	
(2)基本目標	
産学官連携による産業の活性化や新産業の創出(産業づくり)	
知的資源を活用した課題解決と地域資源の発掘(地域づくり)	
学生・教職員等と糸島市民との交流の促進(人づくり)	13
快適な生活空間を創造する都市基盤施設整備・情報基盤等の整備(都市づくり)	
(3)施策のフローと施策の体系	14
2 土地利用構想	15
(1)九州大学連携地域の土地利用	
(2)分散型地域核「ほたる」の展開	16
(3)教職員等大学関係者の住宅を提供するための宅地開発計画	
(4)伊都キャンパスへのアクセス道路の整備	17
(5)JR波多江駅周辺の整備	18

第 章 基本計画	2 0
1 産学官連携による産業の活性化や新産業の創出(産業づくり)	
(1)農林水産業、商工業、観光業等の既存産業の活性化	
(2)九州大学や糸島リサーチパークの研究施設を生かした関連研究施設や新産業の立地促進	2 2
(3)地域資源等を活用した産業や成長分野の立地促進	2 3
2 知的資源を活用した課題解決と地域資源の発掘(地域づくり)	2 4
(1)地域課題・行政課題の解決と地域資源の発掘	
(2)地域資源を生かした循環型社会の構築	2 5
3 学生、教職員等と糸島市民との交流の促進(人づくり)	
(1)九州大学を活用した「いつでも、どこでも、だれもが」学べる生涯学習の環境整備	
(2)留学生との交流による国際感覚の醸成と交流促進	2 6
(3)学生と市民との交流による相互の活性化	
(4)教育機関との連携	2 7
4 快適な生活空間を創造する都市基盤施設整備・情報通信基盤等の整備(都市づくり)	
(1)九州大学の学生、教職員等の定住促進	2 8
(2)道路交通網の整備と波多江駅及び駅周辺の整備	
(3)九州大学連携地域及び工業・流通地域の整備	2 9
(4)伊都キャンパスへのバス路線等の確保	3 0
(5)情報通信基盤等の整備	3 1
糸島市学術研究都市推進計画の主な取組一覧(担当課)	3 2
第 章 推進計画の推進体制	3 6
1 推進体制	
(1)九州大学と糸島市との連携協力推進協議会	
(2)福岡県、福岡市等の自治体との連携	
(3)九州大学学術研究都市推進協議会との連携	
(4)「九大・糸島会」の機能拡大	

参考資料

九州大学学術研究都市関連の主な都市基盤整備図

第 章 序論

1 糸島市学術研究都市推進計画策定の目的

「糸島市学術研究都市推進計画（以下「推進計画」という。）」は、次の項目を背景に、九州大学が有する知的資源や活力を糸島市の豊富な地域資源や文化と有機的に結び付け、既存産業の高度化や新産業の創出、地域課題の解決等、地域社会の振興に寄与させるとともに、学生・教職員と糸島市民の交流の促進を図るため、その基本方針について示すものです。

（１）九州大学の伊都キャンパスへの移転

九州大学伊都キャンパスは、平成3年10月に糸島地域への移転が決定し、平成18年度に第1ステージ、平成21年度に第2ステージの移転が完了しました。平成27年10月には、学生・教職員数は約12,800人に達しています。

移転完了も計画が1年前倒しされ、平成30年度には、学生・教職員等は約18,700人になり、「知」の一大拠点が形成されます。

このことにより、人・物・情報等あらゆる面で糸島市に大きな影響が及びます。

（２）九州大学の伊都キャンパス移転に伴う周辺部の動向

平成10年5月に九州大学、福岡市、前原市、二丈町、志摩町、福岡県及び地元経済界の産官学による「九州大学学術研究都市推進協議会」が設置され、平成13年6月に、九州大学を核とした周辺のまちづくりの基本となる「九州大学学術研究都市構想」を策定しました。

この構想に基づき、各自治体は、まちづくり、交通インフラ、コミュニティバスの運行、研究所の立地、企業誘致活動等の事業を展開しています。

糸島地域では、平成14年から九州大学伊都キャンパスへの重要なアクセス道路である「中央ルート」の整備、企業や研究所の受け皿として、「前原インターチェンジ南産業団地」、「九州大学南口泊研究団地」、「志摩テクノパーク」等が整備されるとともに、九州大学伊都キャンパスに隣接する地域で「泊カツラギ地区地区計画」によるまちづくりを推進しています。

また、福岡県は平成21年度に「糸島リサーチパーク」の整備を進め、平成22年4月には、「水素エネルギー製品研究試験センター」が開所しました。さらに、コンピューター上で設計したLSI（大規模集積回路）を試作、研究する「三次元半導体研究センター」と開発した先端半導体の評価や分析を行う「社会システム実証センター」が平成23年3月に完成しました。

今後、九州大学の研究と密接に関連した新たな産業集積を図るため、これらのインフラや施設の計画的な整備に加え、より有機的な連携や有効活用に関する検討が必要になります。

（３）糸島市の誕生

平成22年1月1日に、1市2町が合併し、人口約10万人、面積約216Km²の糸島市が誕生しました。合併協議において、市民との約束である「新市基本計画」の重点プロジェクトの1つに「九州大学を生かした地域づくり」を掲げており、その実現に向けた具体的な計画が必要となります。

(4) 九州大学と糸島市の連携協力協定

九州大学伊都キャンパスの開校を契機に、平成18年6月に九州大学と前原市、二丈町、志摩町の間で連携協力協定が締結されました。この協定に基づき、各市町で連携事業を進めてきましたが、糸島1市2町が合併したことから、平成22年5月に九州大学と糸島市において改めて「国立大学法人九州大学と糸島市との連携協力に関する協定」を締結しました。

当初の協定では、九州大学が糸島地域を一方的に支援する内容であったことに対し、現在は、糸島市を九州大学の実証実験フィールドとすることや、学生や留学生との交流を通じた支援等、相互連携を行う内容となっています。

また、連携・協力の円滑な推進と、達成状況の確認、実践報告会の開催、情報の共有化等を相互に確認し、事業評価を行う「連携協力推進協議会」を設置しています。

〔図表1〕 移転スケジュールと進捗状況



(出典：九州大学資料 <http://suisin.jimu.kyushu-u.ac.jp/guide/schedule.html>)

2 計画策定のコンセプト

(1) 基本的な考え

この推進計画は、これまでに策定された「九州大学学術研究都市構想」、「糸島地域学術研究都市推進計画」、「九州大学との連携強化によるまちづくりプラン」の趣旨を尊重した計画とします。

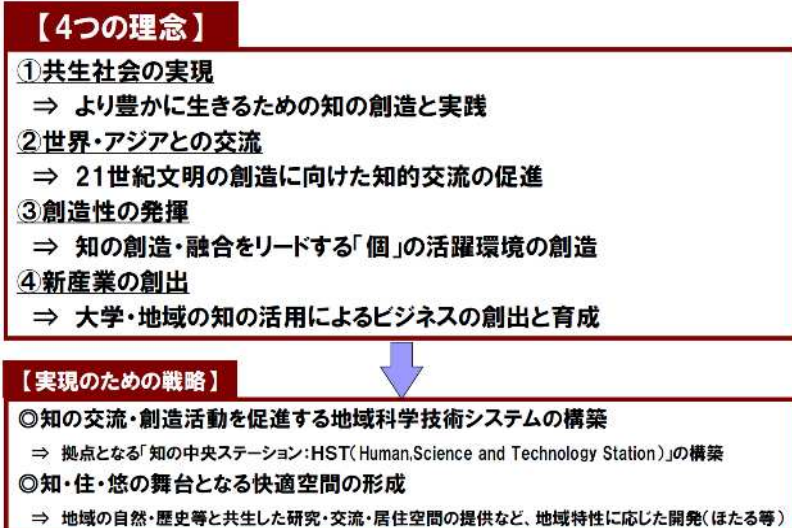
また、糸島市のまちづくりの方向性を示す「新市基本計画」及び「長期総合計画」に基づき、5つの重点プロジェクトのひとつに位置付けられた「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」を積極的に推進するための計画とします。

さらに、平成22年5月に締結した「国立大学法人九州大学と糸島市との連携協力に関する協定書」の趣旨を尊重し、九州大学が有する知的資源や活力と、糸島市の豊富な地域資源や文化を有機的に結び付け、産業の高度化や新産業の創出、地域課題の解決等、地域社会の振興に寄与する計画とします。

(2) 過去の計画との整合

九州大学の伊都キャンパス移転を契機に、平成13年6月に「知の創造空間」をめざす新たな学術研究都市の基本方向を示した「九州大学学術研究都市構想」との整合を図りながら、現状に合致した内容とします。

■九州大学学術研究都市構想の体系図



(出典；九州大学学術研究都市構想)

旧前原市が平成17年2月に「自立するまち 前原」の創造をメインテーマに掲げて策定した「九州大学との連携強化によるまちづくりプラン」、さらに、平成18年に1市2町と福岡県で策定した「糸島地域学術研究都市推進計画」の時点修正と強化発展を重点に置いた内容とします。

■ 糸島地域学術研究都市推進計画が目指す「“地域循環”学術研究都市」の考え方

- ・ 地域資源を最大限に活用
- ・ 地域・大学・産業・行政のそれぞれが高密度で連携
- ・ 糸島“地域循環”学術研究都市の実現

（出典；糸島地域学術研究都市推進計画）

■ 地域・大学・産業・行政をつなぐ6つの“地域循環”テーマ

① エネルギー循環

風力や燃料電池などのクリーンエネルギーの実現、既存エネルギー利用の省エネ化を推進し、糸島地域内でのエネルギー循環地域の実現を目指す。

② 水循環

限りある水資源の有効活用のため、節水型地域、水の地域再利用システム、水源涵養のための里山管理、自然河川の復元など、地域の水循環システムづくり、自然再生への取り組みを目指す。

③ 食資源循環

農林水産業の食資源を活かし、安全安心な食づくりを進め、地産地消から廃棄物のリサイクル、次の世代への食文化の伝承（食育）を含め、食の資源循環地域づくりを目指す。

④ 交通・情報ネットワーク

糸島地域学術研究都市の骨格を形成する交通基盤ネットワークの整備を進め、地域特性を活かした公共交通ネットワーク（コミュニティバスなど）や地域内外への情報発信活動（ポータルサイトなど）など、地域交流活動を支えるハード・ソフトの交通・情報インフラの充実を目指す。

⑤ 人間再生

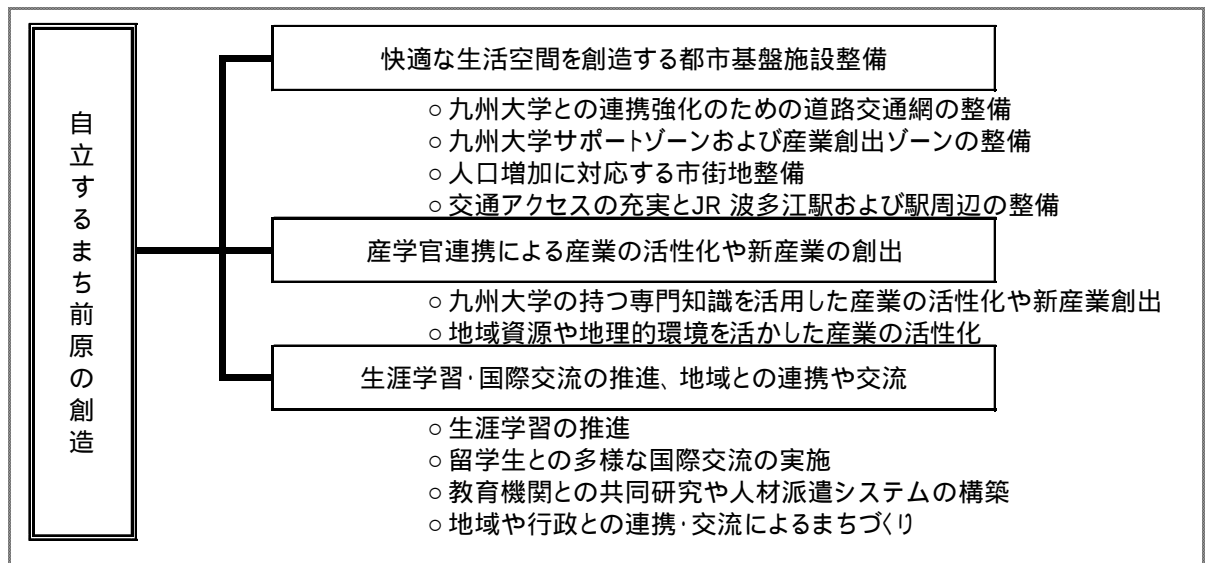
糸島地域の豊かな自然環境と調和した職住近接型の田園居住スタイルのを確立、都市との交流を深め、地域文化の伝承・新しい文化を創造する新たな地域コミュニティの形成を目指す。

⑥ 経済循環

糸島地域の交通利便性や九州大学の“知”との連携を活かしながら、地域環境と調和した企業の誘致、新産業の創出を進め、糸島の風土を活かした観光レジャー・ツーリズムの推進や中心市街地の活性化など、地域の経済活動の循環を目指す。

（出典；糸島地域学術研究都市推進計画）

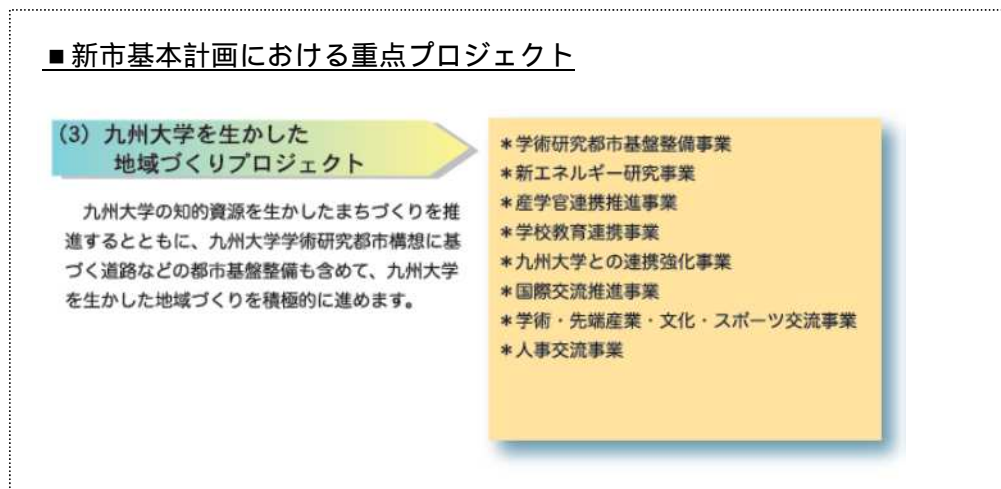
■九州大学との連携強化によるまちづくりプラン（旧前原市にて策定）



（出典；九州大学との連携強化によるまちづくりプラン）

平成20年11月に策定された「新市基本計画」の重点プロジェクトの1つである「九州大学を生かした地域づくり」に沿った内容とします。

■新市基本計画における重点プロジェクト



（出典；新市基本計画）

平成22年5月に九州大学と締結した「国立大学法人九州大学と糸島市との連携協力に関する協定書」の相互連携の趣旨を尊重した内容とします。

■連携協力協定に掲げる九州大学と市が連携協力していく事項

- *九州大学と糸島市が有する資源の相互活用
- *九州大学と糸島市民との交流の促進
- *伊都キャンパス周辺地域の環境整備とまちづくり

（出典；国立大学法人九州大学と糸島市との連携協力に関する協定書）

(3) 推進計画の骨格

計画の骨格は、前述した「糸島市学術研究都市推進計画の策定目的」及び「推進計画の全体像の基本的な考え」に基づいて、以下の4項目とします。

産学官連携による産業の活性化や新産業の創出

九州大学の知的財産や研究開発能力を活用し、糸島市の地域資源を生かした産業の振興や、新技術、新産業の創出を推進します。

知的資源を活用した課題解決と地域資源の発掘

市民の生活や福祉の向上、市の魅力向上に資するため、健康、福祉、教育、生涯学習、環境等広範囲の分野における課題解決と地域資源の掘り起こしを目的に、九州大学の知的資源を活用するとともに、九州大学への実証実験の機会やフィールドの提供を通じ、相互連携を推進します。

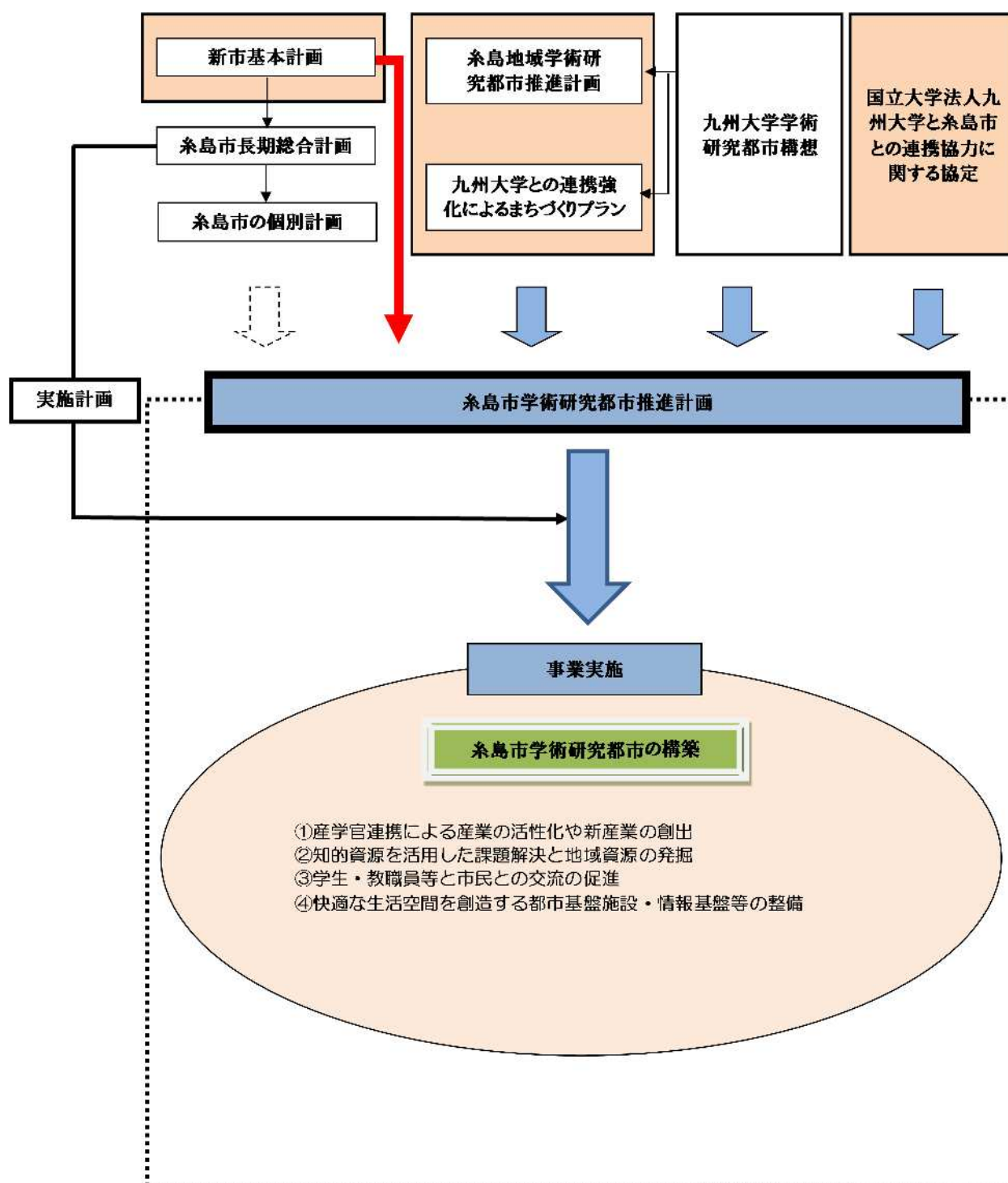
学生・教職員等と市民との交流の促進

市民の国際感覚の醸成、地域や人々の活力の向上等に資するため、九州大学の学生、留学生、教職員と市民の交流を積極的に推進します。

快適な生活空間を創造する都市基盤施設・情報基盤等の整備

快適な生活空間・研究空間の創造をめざし、道路交通網や情報基盤等の都市基盤施設の整備、住宅地や研究・産業団地の整備等に努めます。

〔図表 3〕 各種計画との関連図



（４）推進計画の期間

計画の期間は、平成32年度を目標年次とし、平成23年度から10年間とします。

前半5年間が終了する平成28年3月で時点修正を行っています。

第 章 現状と課題

1 糸島市の現状と課題

糸島 1 市 2 町の合併協議において作成された「新市基本計画」、旧前原市で策定された「九州大学との連携強化によるまちづくりプラン」、1 市 2 町と福岡県とで策定した「糸島地域学術研究都市推進計画」、推進計画の「計画の骨格」の 4 項目等から、糸島市の現状と課題について整理します。

(1) 糸島市の人口と都市基盤施設整備

糸島市の人口は、昭和 55 年から平成 12 年までの 20 年間に年平均約 1,440 人増加しているのに対し、平成 12 年から平成 22 年までの 10 年間は、年平均約 340 人の増加と急激に鈍化しています。

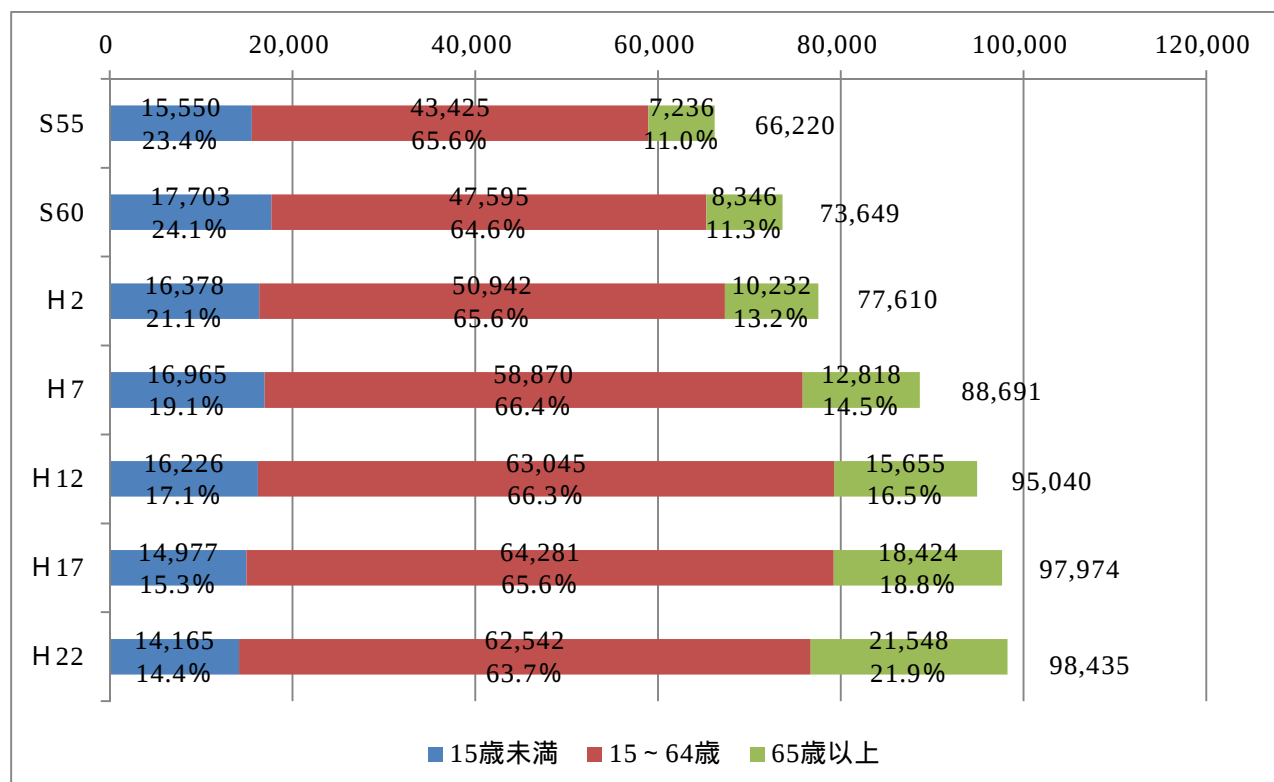
平成 22 年 1 月の 1 市 2 町合併以降、人口が減少傾向となり、平成 25 年度末には 10 万人を割り込む状況となりましたが、平成 26 年度の減少人口は 8 人に留まり、人口減少に歯止めがかかりつつあります。しかし年齢階層別の構成が示すとおり、本市でも確実に少子高齢化が進んでいます。【図表 5】

糸島市長期総合計画では、本市の平成 32 年の目標人口を 102,000 人と設定します。

これは、国立社会保障・人口問題研究所の推計による平成 32 年の推計人口 99,542 人に、九州大学の関係者 2,000 人と各種政策による増加人口 458 人を加えた数値となっています。

都市基盤施設の整備では、都市計画道路の整備率は 28.1%（平成 19 年度）と県の平均の 54%（政令市含む。）と比べて低い水準にとどまっており、特に国道 202 号については、交通渋滞が慢性化している状況です。【図表 6】

【図表 5】これまでの人口の伸びと年齢階層別構成



(出典：国勢調査)

【図表 6】主要道路交通量

路線名		調査地点	自動車交通量（平成12時間交通量：台）			
			11年度	17年度	22年度	22年度
						平日混雑度
一般国道	202号	池田	16,237	16,140	15,490	1.33
	202号バイパス	東	9,749	12,446	13,827	1.35
主要地方道	大野城二丈線	高祖	8,169	8,250	6,508	0.99
一般県道	船越前原線	加布羅	7,651	7,807	7,530	0.84

平日混雑度：平日12時間乗用車換算交通量÷平日12時間乗用車換算交通容量

(出典：道路交通センサス)

(2) 産業構造と財源基盤

糸島市の産業構造の特徴は、第一次産業の比率が高いことにあり、福岡都市圏内で比較しても突出しています。【図表 7】

昼夜間人口比率でみると、平成22年は0.80であり、ベッドタウン化が続いています。【図表 8】

また、福岡都市圏の他市との財政状況を比較すると、糸島市は、人口一人当たりの市民所得や自主財源比率が低い状況にあり、財政力を向上させるためには、第一次産業を中心とした既存産業の収益向上と企業の集積が必要です。【図表 9】

【図表 7】産業別就業人口

		第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
糸島市	12年度	4,961 (10.9%)	9,870 (21.6%)	30,595 (67.1%)
	17年度	4,802 (10.3%)	9,019 (19.3%)	32,596 (69.6%)
	22年度	4,095 (9.3%)	7,837 (17.8%)	32,082 (72.9%)
筑紫野市	12年度	732 (1.8%)	8,194 (19.8%)	32,408 (78.4%)
	17年度	714 (1.6%)	8,013 (18.6%)	34,449 (79.8%)
	22年度	611 (1.4%)	7,429 (17.1%)	35,361 (81.5%)
古賀市	12年度	726 (2.8%)	8,464 (32.7%)	16,680 (64.5%)
	17年度	727 (2.8%)	7,025 (26.8%)	18,429 (70.4%)
	22年度	564 (2.1%)	6,914 (26.4%)	18,745 (71.5%)
宗像市	12年度	2,120 (5.3%)	8,894 (22.0%)	29,367 (72.7%)
	17年度	1,983 (4.8%)	8,074 (1.8%)	30,821 (75.4%)
	22年度	1,599 (4.1%)	8,036 (20.4%)	29,825 (75.6%)

(出典：国勢調査)

【図表 8】昼夜間人口の変化

	1 2 年度			1 7 年度			2 2 年度		
	常住地 人口	従業地 人口 (昼間人口)	昼夜間 比較	常住地 人口	従業地 人口 (昼間人口)	昼夜間 比較	常住地 人口	従業地 人口 (昼間人口)	昼夜間 比較
糸島市	94,926	74,034	0.78	97,974	77,307	0.79	98,435	79,125	0.80
筑紫地域	398,051	331,283	0.83	412,780	344,473	0.83	422,301	357,988	0.85
糟屋地域	250,272	228,675	0.91	261,212	240,431	0.92	272,487	245,711	0.91
宗像地域	147,384	116,650	0.79	149,825	120,380	0.80	150,932	123,805	0.82

(出典：国勢調査)

【図表 9】他市との概況比較

比較項目	糸島市	筑紫野市	古賀市	宗像市
市内総生産(億円)	2,027	4,876	2,025	2,088
市民所得(億円)	2,483	3,065	1,642	2,540
・人口1人当たり(千円)	2,519	3,106	2,884	2,681
・対県平均(%)	91.8	113.2	105.1	97.7
製造品出荷額(百万円)	38,547	378,384	208,581	35,915
卸・小売業販売額(百万円)	97,749	349,560	89,824	118,170
自主財源比率(%)	42.9	52.8	49.5	38.7

資料：福岡県市町村要覧平成22年版

(3) 九州大学との連携・交流の活性化

九州大学と合併前の1市2町の連携事業は、平成21年度に92事業に達していました。

平成22年度からは、九州大学の研究者が行う研究に対する助成制度や、九州大学の留学生や学生と市民の交流を促進する補助制度を市で創設し、さらに連携が進んでいます。

特に、農業分野、教育分野、留学生との交流等が盛んです。しかし、今後、九州大学が我が国の基幹総合大学であることを生かし、比較的連携が少なかった福祉、医療、文化分野等での連携強化も増えています。

また、学生や留学生の定住化を促進するためには、市民と学生や留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係を築くことが重要です。

糸島にゆかりのある九州大学の教職員と市職員で構成する「九大・糸島会」では、市民と九州大学とが共に学び、交流する取組を進めています。

さらに、平成18年度からは、福岡県との共同により、九州大学の若い先生による対話型の講演会「いとしまサイエンスキャラバン」を開催しており、市民に科学的な知識や好奇心を与え、市民から高く評価されています。

今後とも、市民に身近なテーマを選定し、継続して開催することが行政としての課題です。

【図表10】



(平成28年2月開催のサイエンスキャラバン)

第 章 学術研究都市づくりの将来ビジョン

1 基本コンセプトと基本目標

糸島市長期総合計画の将来像「人も元気～みんなに優しい住みよいまち～」、「まちも元気～自然を大切にしたい美しいまち～」、「新鮮都市～みんなでつくる自立したまち～」を目指し、次の基本コンセプトと4つの基本目標を柱として、学術研究都市の実現に向けて取組を進めます。

(1) 基本コンセプト

糸島市が持つ豊かな自然環境や文化・歴史等の地域資源と九州大学が持つ世界的な知識をさまざまな場面で融合・連携させ、多くの九州大学関係者と市民との積極的な交流を行うことで、「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」を実現します。

そのために、推進計画の骨格である「産学官連携による産業の活性化や新産業の創出」、「知的資源を活用した課題解決と地域資源の発掘」、「学生・教職員等と糸島市民との交流の促進」、「快適な生活空間を創造する都市基盤施設整備・情報基盤等の整備」の視点から本プランを推進していきます。

(2) 基本目標

産学官連携による産業の活性化や新産業の創出（産業づくり）

- a 九州大学の知的資源と市内外の企業や団体との連携により、市の農林水産業、商工業、観光業等の既存産業の活性化を図ります。

特に、市の基幹産業である農林水産業の六次産業化を積極的に進めます。

- b 九州大学の知的資源や研究シーズと、県が立地を進めた「水素エネルギー製品研究試験センター」やコンピューター上で設計したLSI（大規模集積回路）を試作、研究する「三次元半導体研究センター」と開発した先端半導体の評価や分析を行う「社会システム実証センター」を生かし、これらと関連する企業や研究所の誘致を促進します。

- c 糸島市は福岡都市圏に属し、九州大学に近接するという地理的メリットを生かしながら、人及び地域資源を活用し、新産業の企業立地を促進します。

知的資源を活用した課題解決と地域資源の発掘（地域づくり）

- a 市民が安心して健康に暮らすためには、地域や行政が抱える防災、医療、福祉分野等の課題を解決していかなければなりません。そこで、九州大学の研究者に、市内を実証実験のフィールドとした研究に対して助成金を交付するなど、九州大学に本市の課題解決につながる研究を積極的に行ってもらえるよう働きかけます。

- b 市民の郷土意識の醸成には、魅力向上に資する地域資源の再発見等、住んでいる地域に対する誇りを持たせることも重要な要素です。

そこで、九州大学の知的資源や学生等の行動力を活用し、地域資源の掘り起こしを進めます。

- c 地球温暖化やオゾン層破壊、酸性雨による森林の被害、野生生物の減少、土壌劣化、水質汚染等、地球規模の環境破壊が深刻になっています。また、化石燃料に代わる再生可能エネルギーの開発が求められています。

そこで、九州大学の持つ専門的知識を生かし、独自の環境資源や風土を活用した循環型社会の構築、再生可能エネルギーの研究等、市の特性に即した研究を推進します。

学生・教職員等と糸島市民との交流の促進（人づくり）

- a 九州大学は国内有数の基幹総合大学であり、あらゆる分野の研究や教育を行っています。

このため、連携協力協定の趣旨や伊都キャンパスとの近接性を生かし、「いつでも、どこでも、だれでも」学べる生涯学習の環境を整備し、市民の生きがいの向上を図ります。

- b 九州大学では、現在約 2,000 人の留学生在が学んでいます。

このため、留学生と市民との交流を通じ、国際感覚の醸成と交流の促進を図ります。

- c 九州大学の学生等に、各地で行われている各種イベントに参加してもらい、地域の活性化と交流の促進を図ります。

- d 九州大学と教育機関とのネットワークを生かし、情報交換や人的交流を図り、市の教育力向上を図ります。

- e 九州大学と市の相互の人的な交流を通じ、円滑な交流の促進を図ります。

- f 小中学校と九州大学連携して、教育環境の充実に向けた取組を促進します。

快適な生活空間を創造する都市基盤施設整備・情報基盤等の整備（都市づくり）

- a 九州大学と糸島市の間で、人・物・情報をスムーズに運び、さらに、市内の交通混雑を解消するため、九州大学へのアクセス道路である中央ルートや学園通線西回りルートの整備を促進します。また、九州大学に最も近接している JR 波多江駅や、JR 筑前前原駅と JR 波多江駅の間に設置予定の新駅の周辺整備を推進します。

- b 企業や研究所の立地を促進するため、既に整備した研究団地等への企業、研究所の立地促進に加え、各種上位計画で位置づけられた九州大学連携地域を計画的に整備します。

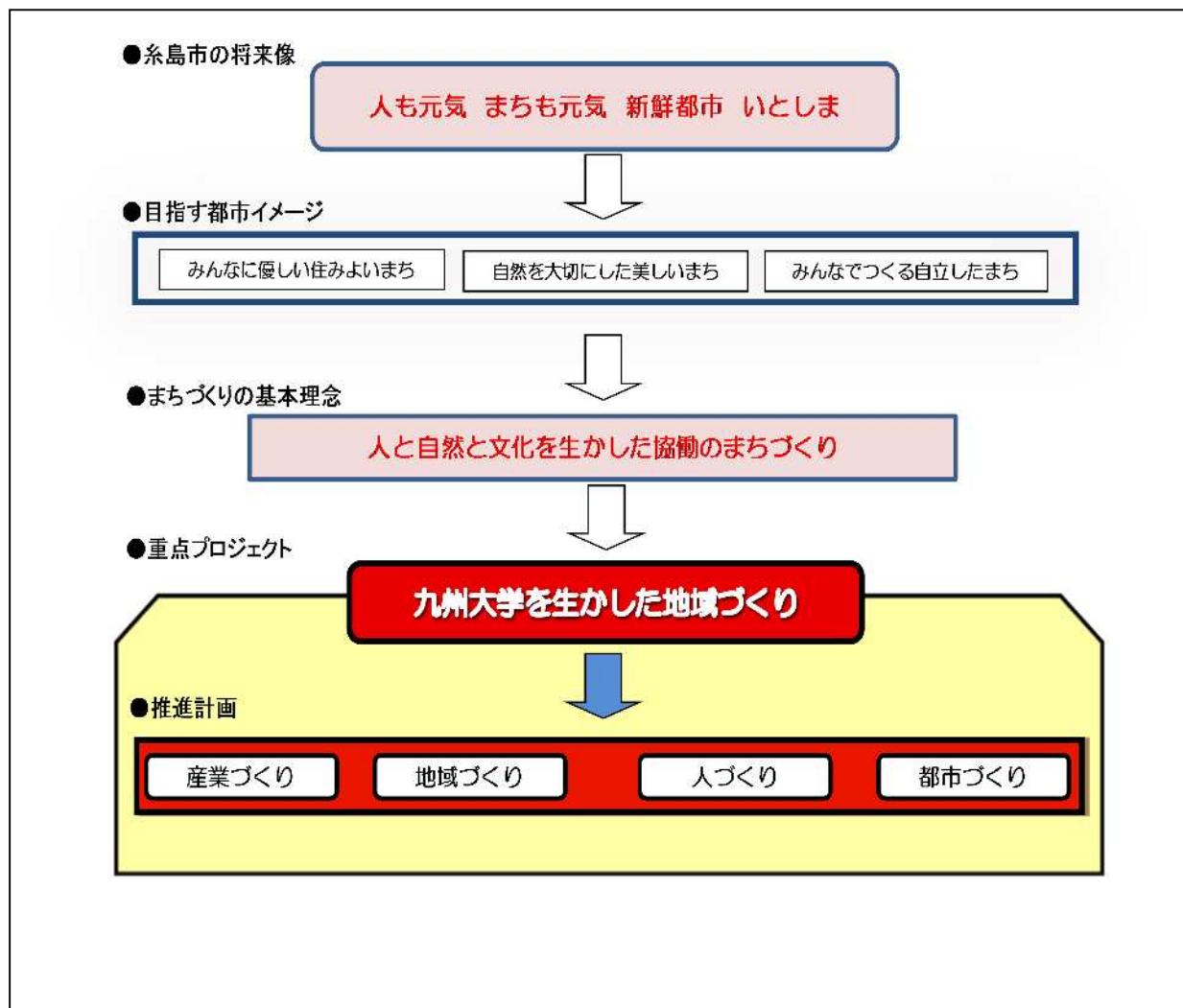
- c 九州大学の学生、教職員等に加え、九州大学に関連する研究所、企業立地に伴う研究者や従業員の居住の受け皿として、九州大学隣接部の泊地区の開発と前原東地区の土地区画整理事業を促進します。

- d 現在、市と九州大学を結ぶバス路線は、JR 筑前前原駅や波多江駅からルートが開設されており、朝夕を中心に糸島市内から九州大学への通学・通勤に利用されています。

今後、糸島市への学生・教職員等の居住を促進することから、増便や新しいルートの整備等について検討します。

(3) 施策のフローと施策の体系

【図表 1.2】



2 土地利用構想

学術研究都市づくりを推進するために、新市基本計画の地域別整備方針に基づく計画的な土地利用を次のとおり整備を進めます。

(1) 九州大学連携地域の土地利用

総合計画では、伊都キャンパス隣接部と前原インターチェンジ附近及び国道202号バイパス沿道の武・松国地区を「九州大学連携地域」に位置付けています。

九州大学連携地域は学術研究都市構想の実現を図るために必要な地域で、最先端技術産業やベンチャー企業が育つよう研究施設や企業等の用地、産業基盤の整備を進めます。

また、伊都キャンパスへの移転が完了する平成30年度には、約18,700人の学生・教職員、その他の関係者が移転してきます。このため、市内に定住してもらうことを目的とした快適な住宅環境や生活基盤や道路等の交通基盤の整備を進めます。

伊都キャンパスに隣接する泊カツラギ地区と松隈、馬場地区

この地域は、研究開発施設や九州大学に関連したサービス等の大学関連機能を積極的に誘致するとともに、学生・教職員等を対象とした住宅地整備を誘導します。

泊カツラギ地区は、伊都キャンパスに最も近接している地区です。

その地の利を生かしつつ、自然環境に配慮しながら、地域との連携により、学生用住宅や九州大学と連携した研究施設等の立地や土地利用を促進します。

平成15年5月には、地元住民による「前原北部まちづくり推進協議会」が発足し、九州大学関連のまちづくりについて調査・研究を進めており、市も地域と協力しながら地区の将来像を描き、まちづくりの取組を進めています。

松隈地区は、伊都キャンパスの西側に位置する地区で、民間事業者による産業団地の整備が行われています。ほとんどの区画で企業が立地していますが、今後とも「糸島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」を尊重し、「糸島市企業等立地促進条例」で定められた業種を踏まえて、企業の誘致を進めます。

また、隣接する馬場地区についても「まちづくり計画」が策定されており、分散型地域核“ほたる”としての整備の可能性の検討と事業実施の方策を検討します。

西九州自動車道前原インターチェンジ付近

福岡都市高速道路と直結し、4車線化が完了した西九州自動車道の前原インターチェンジ附近は、福岡市方面への交通利便性が高く、比較的広大でまとまった土地が残っています。また、将来的に学園通線西回りルートが順次整備されると伊都キャンパスと接続されることになり、更に利便性が向上します。

この地域には、旧前原市土地開発公社が整備した「前原インターチェンジ南産業団地」があります。また、隣接地には、福岡県が整備を進めている「糸島リサーチパーク」があり、その中に、民間企業が開発する水素関連製品を検証試験できる日本で最初の研究施設「水素エネルギー製品研究試験センター」が平成22年4月に完成しました。

さらに、コンピューター上で設計したLSI（大規模集積回路）を試作、研究する「三次元半導体研究センター」と開発した先端半導体の評価や分析を行う「社会システム実証センター」が平成23年3月に完成しました。

国道202号バイパス沿道の武・松国地区

武・松国地区は、西九州自動車道の沿線に位置し、その利便性の高さから、各種企業の立地需要が高まっており、九州大学の知的資源を活用した新たな産業の創出に結びつくような企業誘致を推進します。

（2）分散型地域核「ほたる」の展開

九州大学学術研究都市構想は、教職員や学生の住宅、研究施設や企業等の立地について、大規模な開発ではなく、自然豊かな糸島地域の環境を極力保全し調和させた比較的小規模な開発を分散して行うこととしています。

この分散して立地を図る機能は、点在するイメージから、通称「ほたる」と名づけられており、九州大学の周辺で展開される多種多様な活動の受け皿となるもので、今後、研究系、居住系、工業系、レクリエーション系の立地を推進します。

この学術研究都市構想実現へ向け、糸島市の豊かな自然や歴史の特性を最大限活用し、新たな大学文化と田園風景を調和させて、市内に多くの「ほたる」の整備を推進します。

（3）教職員等大学関係者の住宅を提供するための宅地開発計画

九州大学の移転に伴い、市内に多くの人、企業、研究施設、商業施設等の立地が考えられます。

糸島市にとっても、さまざまな分野で活躍する人が新たに居住することで、定住人口の増加や人的資源の蓄積が期待でき、地域活性化につながるチャンスと考えられます。そのためにも、居住の受け皿となる宅地の開発が必要となります。

前原東土地区画整理事業

前原東土地区画整理事業地を含む新駅周辺は、九州大学と糸島リサーチパークの中間に位置し、中央ルートや波多江インター（仮称）が整備されると九州大学や研究機関等への交通の利便性が今まで以上に高まることが期待される地域であり、新たな人口の受け皿となる拠点連携型都市づくりのモデル地区として、低炭素型の新たな市街地形成を図ることとしています。

そこで、前原東土地区画整理事業では、平成23年12月に土地区画整理組合を立ち上げ、計画的な市街地形成を図るため整備を進めており、すでに販売も開始されています。また新駅は、平成25年12月にJR九州と覚書を締結し、平成31年春の開業に向けて準備を進めています。

泊カツラギ地区の地区計画

九州大学に隣接する泊カツラギ地区は、教職員や学生の居住機能や研究機能、生活利便施設等を誘

導し、大学の門前町としての機能集積を図ることを目的として平成18年5月に地区計画を定め、民間による開発を誘導しています。

学生向けの低料金の賃貸住宅の提供

物件所有者や不動産業者の協力を得て、市内の学生向けの物件だけでなく、安価な家族向けの物件など、学生の居住促進に取り組みます。

(4) 伊都キャンパスへのアクセス道路の整備

伊都キャンパスは糸島半島の中央部に立地しています。しかし、この場所は都市基盤整備がまだ十分に整っていない地域であり、伊都キャンパスまでの交通アクセス確保は重要な課題となります。

そこで市では、以下に示す2つのアクセス道路を整備し、市内と伊都キャンパスとの間で人・物・情報がスムーズに移動できるよう努めます。

また、交通の利便性、交通アクセスの充実、機能的な生活空間等の整備を行うことで、糸島市の市街地に九州大学の学生が集い、活気にあふれた街が形成できるように推進します。

波多江泊線（中央ルート）

中央ルートは、国道202号バイパスの波多江地区を起点に国道202号、県道津和崎潤線、主要地方道福岡志摩線を交差し、九州大学伊都キャンパスまでを結ぶ南北の骨格軸です。

中央ルートの一部となる市道大塚新開池線の整備については、平成14年から着手し、平成19年度に完了しています。

中央ルートの全路線については平成17年10月に都市計画決定を行い、国道202号から県道津和崎潤線までの区間は、福岡県と協力しながら平成26年度に供用開始しました。

未整備区間である国道202号バイパスから国道202号までの区間については、都市計画の変更を行っており、今後、県と協力しながら整備を進めていきます。

学園通線西回りルート

学園通り線西回りルートは、前原インターチェンジを起点に、国道202号、主要地方道福岡志摩前原線と交差し志摩初を通り九州大学伊都キャンパスを結ぶ骨格道路です。前原インターから主要地方道福岡志摩前原線までについては、市の主要幹線道路として昭和58年に都市計画決定を行い、その後昭和60年に大幅な見直しを行い平成19年度に整備が完了しました。主要地方道福岡志摩前原線から志摩初までの区間については、平成17年10月に都市計画決定を行い、平成25年度から事業に着手し、福岡県と協力しながら整備を進めています。

志摩初から九州大学までの区間については、主要地方道福岡志摩線、県道宮ノ浦前原線及び県道桜井太郎丸線を西回りルートの具体的な整備路線として位置づけ、県と協力しながら整備を進めていきます。

(5) JR波多江駅及び新駅周辺の整備

波多江駅周辺

伊都キャンパスへの移転が完了する平成30年度には、約18,700人の学生、教職員、その他の関係者が移転します。この多くはJR筑肥線を利用した後、バス、バイク、自転車を利用した通勤・通学をすることが想定されます。

伊都キャンパスに最も近い波多江駅は、周辺に建ち並ぶ大型マンションに住む市民を中心に、福岡市方面へ通勤・通学するために利用され、1日の乗降客数が5,000人を超える特定旅客施設となっています。

総合計画では、駅前広場やアクセス道路などの都市施設を整備し、JRとの交通結節点機能を高め、交通利便性の向上とバリアフリー化を図ることとしています。

波多江駅は九州大学に最も近い駅であることから、九州大学の学生が駅周辺に集まり、活性化することが期待されるため、駅周辺の整備が必要になります。

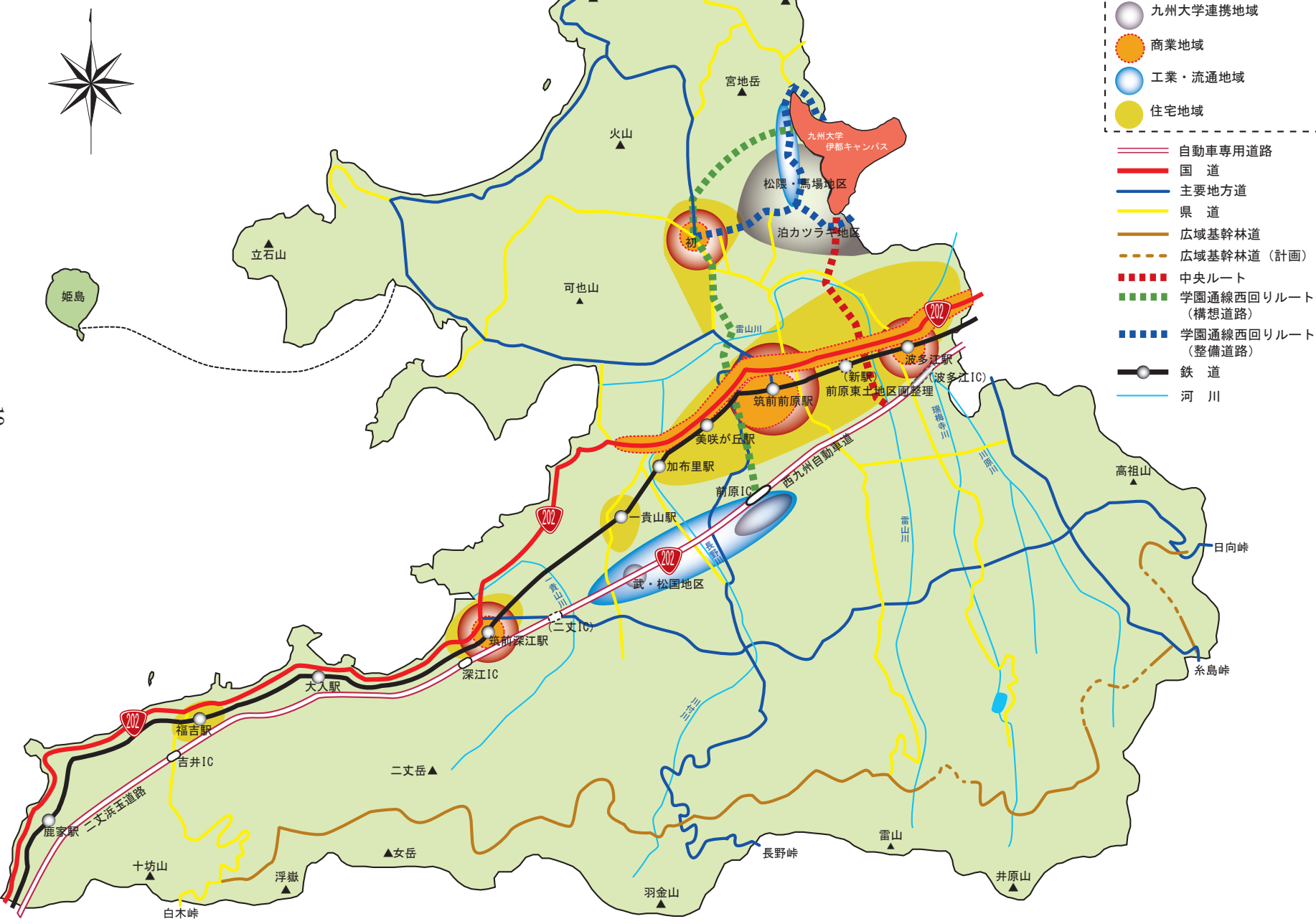
このようなことから駅南北をつなぐ自由通路や駅周辺の歩道整備を行うこととしています。

新駅周辺

総合計画では、JR筑前前原駅と波多江駅との間に新駅の設置を促進し、駅前広場やアクセス道路などの都市施設を整備し、JRとの交通結節点機能を高め、交通利便性の向上とバリアフリー化を図ることとしています。

このようなことから新駅は、平成25年12月にJRと覚書を締結し、平成31年春の開業を目指しています。南北駅前広場及び自由通路については、平成27年12月に都市計画決定を行い、新駅開業と合わせて整備をすることとしています。また、国道202号から北口駅前広場までの道路についても整備することとしています。

土地利用構想図



第 章 基本計画

1 産学官連携による産業の活性化や新産業の創出（産業づくり）

九州大学は、我が国の基幹総合大学として、質の高い高等教育と研究活動を誇る「世界的な知の拠点」であり、優秀な研究者をはじめ、無限の可能性を秘めた学生や留学生たちが世界各国から集まり、世界レベルの研究と人材を有しています。そのため、各研究分野の最先端の技術、知識が開発・蓄積され、市への波及効果は計り知れないものがあります。

このようなことから、市の基幹産業である農林水産業をはじめ、商業、工業等あらゆる分野において九州大学と連携し、技術や新商品の開発、あるいは新産業や新規ビジネスの創出を図ることができるよう、官の役割として大学と企業・市民をつなぐ仕掛けづくりや支援体制の整備を行います。

また、糸島リサーチパークでは、福岡県が主体となり九州大学の研究との関連が深い施設である「水素エネルギー製品研究試験センター（H y T R e C）」を平成22年4月に開所しており、さらに、コンピューター上で設計したLSI（大規模集積回路）を試作・研究する「三次元半導体研究センター」と、開発した先端半導体の評価や分析を行う「社会システム実証センター」が平成23年3月に開所しています。平成26年度には新試験棟「CRADLE」の供用が開始されました。

これらの施設や九州大学が世界水準の研究機能を有するナノテクノロジーや自動車産業等の分野に関連する研究所の立地と、それらを核とした関連企業の連鎖的な立地やベンチャー企業の育成を促進します。

（1）農林水産業、商工業、観光業等の既存産業の活性化

農業の活性化

九州大学の農学部等と連携し、市の基幹産業の一つである農業の振興を図ります。まずは、自然環境の保全と資源循環型農業により、安心・安全な売れる農作物をつくる新しい農業経営のスタイルの確立を目指します。また、農作物の付加価値を高めるための食品製造・加工業の立地や、農業振興に欠かせない担い手の育成を行います。

すでに合併前から、ネットワーク型農学校「糸島まるとキャンパス」において、九州大学の教員や地域の農業者を講師に招き、市民に就農や野菜づくりの座学を交えた学びの場を提供してきました。

さらに、九州大学では、平成19年度から3年間、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に取り組み、糸島市の農・食・環境を教材とした大学教育を展開しました。平成22年3月には、これらの取組から派生し、九州大学農学研究院、市内農業者とJA糸島、福岡県福岡普及指導センター、糸島市で構成する「糸島農業産学官連携推進協議会（通称：アグリコラボいとしま）」が結成されています。

それ以外でも、農家が持つ悩みの解決方法を助言する「農業のお悩みドーンと受け止めます」、地中熱を利用した省エネの実証実験「地中熱プロジェクト」、伊都キャンパスで糸島産の野菜を販売する「九州大学における旬の農産物販売」等、多くの連携事業が実施されてきました。

今後、これらの実績も踏まえ、糸島市の農業の振興に向けた取組を推進します。

【 主な取組 】

- 糸島農業産学官連携推進事業「アグリコラボいとしま」の機能充実
- 糸島産農産物のブランド化・特産品開発・6次産業化に向けた調査・研究
- 生産の効率化・省力化・情報化等、農業生産システムの開発と促進
- 農業従事者高齢化対策事業等による元気な糸島農業の維持・拡大
- 計画的な農業振興に向けた糸島市農力を育む市民推進会議の開催
- 極旨ぶどう（BKシードレス）の栽培支援

林業・水産業の活性化

市の面積約216km²のうち、森林が占める割合（森林率）は、福岡県と同数値の45%で、約98km²を占めています。

森林は木材資源の供給とともに、水資源かん養や降雨による浸水の防止、良好な景観の形成、地球温暖化防止、海洋生命・水産資源の保全、レクリエーションの場の提供等、多面的な機能を有しています。しかし、従業者の高齢化等による担い手不足や木材価格の低迷により、森林管理の遅れから、放置森林や竹林の侵食等、森林の荒廃も進行しています。

そのため、九州大学と連携し、森林の活性化の基礎となる現況把握とデータ分析を早急に実施するとともに、森林組合・市民とも協力し、森林保全、森林資源の活用等を推進します。

また、水産業も担い手不足、水産資源の減少や魚価の低迷、消費者の魚離れ等、漁業環境が悪化しており、漁業者においては、「つくり育てる漁業」や「資源管理、漁場環境整備」等の努力をしています。

担い手の確保や食育の普及促進に欠かせない、糸島産品のブランド化を進めるとともに、現在福津市に立地している「九州大学大学院生物資源環境科学府附属水産実験所」の市への誘致を積極的に進め、JF糸島とも連携した「つくり育てる漁業」を推進します。

【 主な取組 】

- 森林・林業マスタープラン（ゾーニング計画・育林体系）の策定
- 糸島産水産物のブランド化事業の促進
- 九州大学と糸島漁協とが連携した養殖方法の改善や品種の改良
- 「九州大学大学院生物資源環境科学府附属水産実験所」の糸島市への誘致

商工業の活性化

市の商業は、駐車場も備えたコンビニエンスストアの立地、郊外型大型店の進出等に加え、福岡市への消費流出により、既存商店街の空洞化が進行しています。

平成25年3月に策定した商工業振興計画との整合を図りながら、九州大学と連携し、糸島産の特産品の開発やブランド化を図る農商工連携事業により、商工業の活性化を図ります。

また、市の工業は、中小零細事業者と大手関連会社が多く、企業経営は景気低迷の影響により非常に厳しい状況です。このような中で、九州大学との連携による新たな商品開発への期待も高

まっています。引き続き既存企業の振興とともに、農商工連携や福岡市近郊都市の優位性を生かし、食品製造業等、各種製造業の立地を促進します。

【 主な取組 】

- 糸島ブランドの特産品開発と農商工連携事業の促進
- 農商工連携による食料品製造業等の新たな企業の立地の促進
- 事業者、大学、地元住民、留学生等が情報交換や発信ができる交流サロンの有効活用
- 起業家支援等による空き店舗・空き事務所の有効活用
- 産業全体の底上げに向けた糸島市食品産業クラスター協議会の設立

観光産業の活性化

九州大学には、大学と企業との共同研究や、学会等で日本国内をはじめ海外からも多くの人が集まります。また、国内各地から学生や世界約80カ国からの留学生が集まっています。

これらの人々に糸島市の豊かな自然、新鮮な食材、古代伊都国の歴史的価値等を広くアピールし、観光産業の振興を図ります。また、九州大学を観光資源のひとつと捉え、活用を図ります。

【 主な取組 】

- 固定資産税の特例等を活用したホテル等の宿泊施設の誘致
- いとしま国際観光大使による観光情報の発信
- パンフレット、表示板、サイン等で外国語による観光情報の提供

(2) 九州大学や糸島リサーチパークの研究施設を生かした関連研究施設や新産業の立地促進

九州大学の国立大学法人化により、財源確保のため企業との共同研究・受託研究、社会貢献事業に積極的に取り組んでおり、企業側も大学と連携し、大学の研究成果及び研究シーズの活用を考える企業が増加しています。

糸島リサーチパークでは、次世代のエネルギーや福岡県の新たな産業政策の柱として、九州大学が世界をリードする水素エネルギー関連の研究試験施設である「水素エネルギー製品研究試験センター」(HyTReC)が平成22年4月に開所しています。この施設は、水素ガス環境下で使用する「バルブ」や「センサ」等の水素関連製品耐久性能試験、圧力サイクル試験や共同研究を通し、中小・ベンチャー企業の水素エネルギー新産業への参入を支援し、福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)に掲げる「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進することを目的として設立されました。

また、「水素エネルギー製品研究試験センター」に近接する南風台・美咲が丘団地では、約150世帯に家庭用燃料電池システム(エネファーム)を設置し、水素エネルギーを利用した世界最大のモデル都市「福岡水素タウン」として、平成20年度から平成27年度まで実証実験が行われました。

これらの研究施設の立地や社会実証実験の取り組みを生かし、九州大学、福岡県、OPACK

等と連携しながら、研究施設については、平成24年1月に分譲が開始された糸島リサーチパークに誘致し、工場については、交通利便性や九州大学等の知的資源を生かし、前原インターチェンジに隣接した前原インターチェンジ地区北産業団地（仮称）西九州自動車道沿線の前原西部地区産業団地（仮称）武工業団地等を中心に企業の集積を図ります。

【 主な取組 】

- 社会システム実証センターと連携したITベンチャーの育成
- 前原IC地区北産業団地の整備

（３）地域資源等を活用した産業や成長分野の立地促進

九州大学付近では、九州大学学術研究都市構想に基づき、水素エネルギーや半導体に加え、ナノテクノロジーや自動車の4分野に関する産学官連携施設や研究試験施設等の立地が進められており、九州大学や糸島リサーチパークに立地している研究施設との連携を視野に入れた関連企業の立地が期待できます。

政府の新成長戦略では、日本の強みを生かす成長分野として、グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー分野を位置付け、2020年までの目標を、『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること（日本全体の総排出量に相当）』としています。

このようなことから、今後、企業の当該分野への設備投資の可能性は大きく、関連企業の立地が期待できます。

また、本市は第一次産業が盛んなことから食料基地として期待が高いため、この地域資源を活用した農商工連携や、九州大学との産学連携を強化することにより、糸島の農林水産物を活用した食品加工業の立地が期待できます。

これらの成長分野や食品産業等については、交通利便性の高い前原インターチェンジ地区北産業団地（仮称）西九州自動車道沿線の前原西部地区産業団地（仮称）武工業団地等を中心に企業の集積を図ります。

【 主な取組 】

- 九州大学と連携した研究施設や関連企業の立地促進
- 福岡県やOPACKと連携した企業誘致のに関する情報発信
- 食料品製造業や流通産業の企業の立地促進
- 雇用奨励金や固定資産税の特例等を活用した企業の立地促進

2 知的資源を活用した課題解決と地域資源の発掘（地域づくり）

健康、医療、福祉、防災、環境問題等の地域課題や行政課題への対応、また、地域の魅力向上や活性化のため、市民の郷土意識や知的好奇心の醸成、新たな観光資源等、埋もれている地域資源の発掘等も求められています。

このような中、九州大学と糸島市との協定では、「九州大学が有する知的資源や活力と、糸島市の自然豊かな地域資源や文化を有機的に結び付け、産業の高度化や新産業の創出、地域課題の解決、教育研究活動及び診療活動の進展等、地域社会の振興に寄与する。」との目的が規定され、「九州大学と糸島市が有する資源の相互活用」「九州大学と糸島市民との交流の促進」「伊都キャンパス周辺地域の環境整備とまちづくり」を連携協力事項として掲げています。

協定の趣旨に沿い、糸島市の地域課題や行政課題、地域資源の発掘等について、九州大学の持つ専門的知識を最大限に活用するとともに、糸島地域を実証実験のフィールドとした研究の促進を図ります。

（１）地域課題・行政課題の解決と地域資源の発掘

九州大学と本市は地域課題や行政課題の解決や地域資源の掘り起こしに向けて、現在でも多くの連携と交流が行われています。今後さらに、市内を実証実験のフィールドとした研究の費用を助成する「糸島市九州大学連携研究助成金」や、九州大学の学生、留学生と市民が交流に係る経費を補助する「糸島市九州大学連携交流補助金」を有効活用するとともに、研究成果の実現化に向けた取組を進める等、連携と交流を促進します。

【 主な取組 】

- 地域課題・行政課題の解決に向けた連携研究助成と研究成果の実用化
- 組織対応型連携研究の実施と研究成果の実用化
- 糸島市・九州大学・住友理工３社協定に基づく健康・医療・介護事業の実施
- 健康増進計画「健康いとしま２１」の推進
- 市民提案型まちづくり事業による地域資源の発掘
- 発達障害への理解を深める発達コロキウムの開催
- 糸島方式による小学校就学移行キャンプの実施
- ICTを活用したまちづくりの促進

（２）地域資源を生かした循環型社会の構築

市の大きな魅力の一つは、森林、田園、海等の豊かな自然環境を有していることです。循環型社会を実現するには、糸島市の市域の約４５％を占める森林資源、農業生産における廃棄物、風力等の再生可能エネルギーの活用等、地域資源の活用が不可欠です。

九州大学では、木材や竹のチップ化による燃料化、農業生産における廃棄物の飼料化や肥料化、バイオマスによる発電、風力発電を効率的に行う「風レンズ」等の研究や実証実験が行わ

れており、これらを利用した循環型社会の構築を図ります。

また、温室効果ガスの排出量が少ない太陽光、水力、地熱等の再生可能エネルギー等の活用について、効率的で効果的な成果を得るため、九州大学と市が組織的な連携を行い研究を進めることを検討します。

【 主な取組 】

- 糸島市に適した再生可能エネルギー等の調査・研究
- 白糸小水力発電プロジェクトの推進
- 創エネのまち・いとしまフォーラムの開催

3 学生、教職員等と糸島市民との交流の促進（人づくり）

平成17年10月の伊都キャンパスの開校以降、市民と九州大学の学生・教職員等との交流は年々盛んになっています。

市の学術研究都市の実現には、市民、行政と九州大学がより良い信頼関係を築くことが基礎になります。このためには、留学生を含む学生・教職員等と市民との交流を通じ、相互理解を深めることが不可欠であり、今後とも一層の交流の推進を図ります。

（1）九州大学を活用した「いつでも、どこでも、だれもが」学べる生涯学習の環境整備

九州大学は地域に開かれた大学づくりを目指しており、公開講座を実施など、市の生涯学習の進展に寄与しています。

また、平成18年度から、九州大学の対話型講演会「いとしまサイエンスキャラバン」を継続して開催しており、市民の高い評価を受けています。今後とも、市民により身近なテーマを選定し、継続的な開催を進めます。

さらに、九州大学学生による科学実験などを公民館講座や校区事業に取り入れることで、市民に球種大学を身近に感じてもらえる取組を継続します。

今後も、今まで以上に内容の充実を図るとともに、市民がより「いつでも、どこでも、だれもが」参加しやすい環境づくりに努めます。

【 主な取組 】

- 九州大学の研究内容を市民に紹介する講座「いとしまサイエンスキャラバン」の実施
- 九州大学教員による公開講座や講演などの実施
- 九州大学学生による公民館や校区での講座の開催
- 糸島市消防本部による防災実技等講習事業の実施
- 九大・糸島会での交流活動の推進

（２）留学生との交流による国際感覚の醸成と交流促進

九州大学では、アジアを中心に世界各国・地域から約2,000人の留学生が学んでいますが、国の方針により、留学生の受け入れ枠を拡大する予定です。

既に、九州大学の留学生とは、市民まつりや各種イベント、公民館での料理教室、小中学生との交流等が行われ、市民の国際感覚の醸成に寄与しています。

しかし、その大半が一過性の交流のため、留学生と地元との密な交流に発展しないことが課題となっています。

今後、経済のグローバル化や国際交流の進展、留学生の市内への居住の増加等により、市民の国際感覚の醸成や異文化に対する理解の向上が求められます。

そのため、留学生とより親密な交流を図り、将来的には糸島市や地域と留学生の母国との交流発展まで視野に入れた「九州大学連携交流事業」を平成22年度から実施しています。

また、糸島市国際交流協会との連携・協力による留学生と市民の一層の交流促進を図ります。

【 主な取組 】

- 糸島市国際交流協会等と連携した九州大学留学生・ホームビジット交流の実施
- 公民館などで世界の郷土料理の料理教室を開催
- 市民まつりや地域の伝統行事への留学生の参加促進

（３）学生と市民との交流による相互の活性化

現在、糸島市内には九州大学の学生が約 1,200 人居住していると推計されています。この学生は、勉学、クラブ活動、アルバイト等に追われ、地域や市民との交流は非常に少ない状況です。

一方、地域からの呼びかけに応じ、夏祭りや伝統行事の鯉攻め等への参加によって地域の人々へ若さと活力を与え、参加した学生も貴重な体験に感動する等、学生と市民との交流も徐々に進んでいます。

また、九州大学の学生と本市、福岡市西区の市民が共同で開催している「伊都祭」には、市内からも多くの市民が参画し、九州大学の学生を身近に感じるとともに、交流も進んでいます。

学生と市民との交流は、地域に活力をもたらすとともに、次世代を担う若者にとっては、伝統行事等を通じ貴重な体験をする機会にもなり、市民、学生相互に大きなメリットがあることから、相互に情報提供を行い、一層の交流促進を図ります。

【 主な取組 】

- 子どもたちの健全育成に重点を置いた九州大学連携交流補助金の実施
- 九州大学と地域の交流を深める「伊都祭」の支援
- 地域活性化プランコンテスト等の学生団体の活動支援

(4) 教育機関との連携

旧志摩町では、九州大学教育学部と教育委員会との間で、平成17年4月に連携・協力協定を締結し、各種の連携事業が実施されてきました。また、旧前原市では、九州大学教職員による小中学校での授業や九州大学の学生が学習支援を行う「伊都塾」等を行っており、小中学生の学力向上を図ってきました。

平成22年11月には、九州大学教育学部と糸島市教育委員会が連携・協力に関する覚書を改めて締結したことから、今後、教育分野における連携・協力をより一層推進していきます。

【 主な取組 】

- 九州大学教育学部と糸島市教育委員会による連携・協力に関する覚書に基づく事業の推進
- 九州大学学生による小学生の学習応援「九大寺子屋」の実施・拡大
- 中学生が九州大学学生と将来の夢を体感する「伊都塾」の開催
- 九州大学の学生団体が行う教育活動の支援
- 九州大学留学生との交流を通じた小学校「外国語活動」の推進
- 小中学校で九州大学学生・留学生によるゲストティーチャーの実施
- 糸島市教育センターと九州大学の連携による教員の人材育成
- 適応指導教室への教育領域臨床実習生の受け入れ
- 教育現場へのタブレット導入に対する教員への支援

4 快適な生活空間を創造する都市基盤施設整備・情報通信基盤等の整備（都市づくり）

九州大学の伊都キャンパスへの移転完了は、平成30年度末に予定されており、学生・教職員約18,700人が集う巨大なキャンパスが誕生します。

これを、市の活性化や経済効果へと波及させるためには、九州大学の学生・教職員等の本市への新たな定住化が大きな課題になります。

定住促進の受け皿としては、九州大学に隣接した泊地区やＪＲ筑肥線沿線の前原東土地区画整理事業などがあります。

また、学生・教職員等の定住化には、公共交通機関であるバスの既存路線の増便や新規路線の拡充、ＪＲ筑肥線の新駅との接続を含む、交通システムの充実が不可欠です。

アクセス道路の整備では、中央ルート、学園通線西回りルートや波多江インターチェンジ（仮称）の設置促進等により、広域的な道路網を形成し、西九州自動車道及び国道202号へのアクセス強化を行い、併せて市街地道路の慢性的な渋滞の解消を図ります。

九州大学と関連が深い研究所の立地については、交通利便性が優れている国道202号バイパス周辺で計画されている産業団地への企業等の立地を促進することで、糸島市の活性化と発展に大きく寄与することが期待されます。

また、定住を促進する上で、情報通信基盤等の整備も、情報化社会では必要不可欠なものです。

情報通信におけるサービス享受の地域間格差を解消し、光ケーブルの整備による大容量(電子会議、C A Dデータの通信等)の高速通信を可能にすることは、九州大学関連の研究機関等の立地を促進する場合の優位性が高まることから、整備に向けた促進を図ります。

(1) 九州大学の学生・教職員等の定住促進

九州大学を生かしたまちづくりには、学生・教職員等に加え、九州大学に関連する研究所や企業等の関係者の市内への居住が重要な課題です。

福岡市西区では、伊都土地地区画整理事業や田尻土地地区画整理事業等の大規模な宅地開発が進んでおり、九州大学の学生・教職員の多くが居住している状況です。

このような状況において、学生・教職員等の市内への定住を促進するため、学生向けの補助制度や教職員向けの情報発信などに取り組んで行く必要があります。

【 主な取組 】

- 九州大学教職員向けの定住促進情報紙の発行やバスツアー等の開催
- 九州大学学生向けの補助制度の実施
- 九州大学新入生の居住促進に向けた新入生応援フェアや出張窓口の開催
- 本市の居住環境や学生向けの補助制度などの情報発信
- 九州大学学生の居住促進と地域との交流に向けた空き家リノベーション補助の実施

(2) 道路交通網の整備と波多江駅及び新駅周辺の整備

主要幹線道路等(中央ルート、学園通線西回りルート)の整備促進

中央ルートは、国道202号バイパスの波多江地区を起点に、国道202号、県道津和崎潤線、主要地方道県道福岡志摩線と交差し、伊都キャンパスまでを結ぶ南北の骨格軸です。整備が進められている県道津和崎潤線から国道202号までの区間は平成26年度末に供用開始しました。国道202号から国道202号バイパスまでの区間は都市計画の変更を行い、早期整備を促進します。

また、学園通線西回りルートは、前原インターチェンジを起点に、国道202号、県道福岡志摩前原線と交差し、伊都キャンパスまでを結ぶ骨格道路です。すでに都市計画決定されている県道福岡志摩前原線から志摩初までの早期整備と、志摩初から伊都キャンパスまでの主要地方道福岡志摩線、県道宮ノ浦前原線、県道桜井太郎丸線の整備を促進します。

さらに、主要地方道県道福岡志摩前原線と北新地新田線(学園通線西回りルート)の交差点から新田地区の県道津和崎潤線までの市道新田久保田線の早期整備を促進します。

このように、九州大学学術研究都市構想で示された道路交通網の完成をめざすことにより、九州大学と市との連携強化を図ります。

波多江インターチェンジ（仮称）の設置促進

前原インターチェンジは、市街地の南西部に位置し、福岡市方面から西九州自動車道を経由した九州大学へのアクセスと糸島市の市街地から福岡市方面へのアクセスが弱いため、中央ルートと直結する波多江地区に新たなインターチェンジを設置することについて、国（国土交通省）や福岡県等の関係機関に設置の要望活動を促進します。

J R 波多江駅及び新駅周辺整備事業

伊都キャンパスに最も近いJR波多江駅や新駅の交通結節点機能の拡充と通勤通学者の利便性の向上を図るとともに、商業施設等の集積を誘導し、民間活力による学生や教職員等の定住を促進します。

【 主な取組 】

- 中央ルートの整備促進
- 学園通線西回りルートの整備に向けた関係機関との協議・整備促進
- 波多江駅自由通路の整備
- 新駅の交通広場や浦志自由通路の整備
- 前原東土地区画整理事業の推進
- 前原インターチェンジのフルインター化に向けた要望活動

（３）九州大学連携地域及び工業・流通地域の整備

前原北部まちづくり事業【九州大学連携地域】

九州大学の移転は平成３年に決定し、前原北部地域では、平成６年度に、この地域の計画的な開発を実現するため「九州大学周辺地域土地利用転換計画」を策定しています。これを契機に、平成９年度には市民が、この地域のまちづくりを推進する「九州大学移転対策協議会」を発足し、まちづくりの調査・検討が進められ、さらに平成１５年にこの委員会を「前原北部まちづくり推進協議会」に発展改組されています。

このような中で、開発に不可欠な農業振興地域の農用地除外の法的手続きや平成１８年度には先行的に九州大学の門前町として泊カツラギ地区の地区計画の都市計画決定を行いました。

その結果、レクリエーション施設や学生向けアパート等の建設が進み、また、平成２０年度には、九州大学南口泊研究団地を前原市土地開発公社が整備。平成２７年には研究所機能を持った工場の進出が決定しました。

今後、さらなる大学門前町としての機能集積を図るため、九州大学へ南門の早期開設を働きかけるとともに、中央ルートや下水道等のインフラ整備を推進し、生活利便施設等の立地誘導を行い、まちづくりを推進していきます。

また、地元地権者や代表者で構成されている「前原北部まちづくり推進協議会」との連携協力を継続しながら、企業誘致や学生寮・生活利便施設の立地促進など、周囲の自然と調和した

まちづくりを目指します。

前原インターチェンジ周辺及び国道 202 号バイパス沿線の整備【九州大学連携地域、工業・流通地域】

平成 13 年度に福岡都市高速道路 1 号線と西九州自動車道が直結し、市から福岡市の中心部のみならず九州全域へのアクセスが向上しました。平成 23 年 3 月には、福岡市の外環状線となる福岡都市高速道路 5 号線が完成し、さらなるアクセスの向上が図られます。

このような交通利便性を活かし、平成 19 年度に、当時の前原市土地開発公社が前原インターチェンジ南産業団地を整備し、既に全区画が完売し、7 社が操業を開始しています。

また、福岡県が造成工事を進めている糸島リサーチパークの 1 期工事が平成 24 年 1 月に完成。既に平成 22 年 4 月に「水素エネルギー製品研究試験センター」が開所し、「三次元半導体研究センター」と「社会システム実証センター」が、平成 23 年 3 月に開所しています。平成 26 年度には新試験棟「C R A D L E」の供用が開始されました。今後も、福岡県や O P A C K 等と連携し、関連した研究施設や企業の誘致を促進します。

さらに、前原インターチェンジ北側や国道 202 号バイパス沿線については、製造業や流通産業等を誘致し、新たな団地開発や民間開発の促進を図ります。

伊都キャンパス西側の整備（松隈、馬場、桜井地区）【九州大学連携地域、工業・流通地域】

伊都キャンパスに隣接しているこの地域は、中央ルート、学園通線西回りルートの整備が完了すると、西九州自動車道からのアクセスが向上します。

この地理的特性を生かし、すでに民間開発により志摩テクノパークが整備されており、ほぼすべての区画に企業が進出しています。

【 主な取組 】

- 前原北部まちづくり推進協議会の活動支援
- 泊カツラギ地区地区計画内での生活利便施設等の民間開発の促進
- 九州大学と連携した国公設研究施設や民間施設の誘致促進

（４）伊都キャンパスへのバス路線等の確保

平成 20 年 3 月に廃止された泊線を引き継ぎ、平成 20 年 4 月から九大線として伊都キャンパスまでのコミュニティバスの運行が開始しており、その後、乗降客の増加と増便の要望を受けて平成 23 年 4 月に九大線高田経由を新設するなど、1 日 63 便まで増便しています。

また、平成 22 年 10 月 1 日には、九州大学との連携により、コミュニティバスに IC カードを導入し、九州大学の学生は 100 円で通学することが可能となり、経済性と利便性の向上が図られました。

しかし、学生のアンケート調査結果等から朝夕の増便と新たな路線開設が要望される等、市への学生・教職員等の定住化を促進するためにも、一層の増便と路線の拡充が求められています。

【 主な取組 】

- コミュニティバス九大線の増便・ダイヤ変更等による利便性の向上
- 九州大学南門の開門に伴う路線の新設

(5) 情報通信基盤等の整備

情報通信技術の飛躍的な発達は、社会・経済構造や人々の日常行動まで大きく変え、生活を豊かなものにするとともに、インターネット環境は現代の生活スタイルに欠かせない存在です。しかし、ホームページを利用した情報の発信等、その基盤となるインターネット環境においては、市内における光サービス享受の地域間格差が存在しています。

これからの情報化社会において、九州大学の研究機関、企業等の誘致を推進するためには、次世代ブロードバンド環境である光ファイバーケーブルによるサービスの拡大に取り組む必要があります。

【 主な取組 】

- 民間事業者への要望活動による光ファイバー通信エリアの拡大促進

糸島市学術研究都市推進計画の主な取組一覧（担当課）

1 産学官連携による産業の活性化や新産業の創出（産業づくり） 24事業

（1）農林水産業、商工業、観光業等の既存産業の活性化

- 糸島農業産学官連携推進事業「アグリコラボいとしま」の機能充実（農業振興課）
- 糸島産農産物のブランド化・特産品開発・6次産業化に向けた調査・研究（農業振興課）
- 生産の効率化・省力化・情報化等、農業生産システムの開発と促進（農業振興課・農林土木課）
- 農業従事者高齢化対策事業等による元気な糸島農業の維持・拡大（農業振興課）
- 計画的な農業振興に向けた糸島市農力を育む市民推進会議の開催（農業振興課）
- 極旨ぶどう（BKシードレス）の栽培支援（農業振興課）
- 森林・林業マスタープラン（ゾーニング計画・育林体系）の策定（農林土木課）
- 糸島産水産物のブランド化事業の促進（水産商工課）
- 九州大学と糸島漁協とが連携した養殖方法の改善や品種の改良（水産商工課）
- 「九州大学大学院生物資源環境科学府附属水産実験所」の糸島市への誘致（水産商工課）
- 糸島ブランドの特産品開発と農商工連携事業の促進（水産商工課）
- 農商工連携による食料品製造業等の新たな企業の立地の促進（水産商工課）
- 事業者、大学、地元住民、留学生等が情報交換や発信ができる交流サロンの有効活用（水産商工課）
- 起業家支援等による空き店舗・空き事務所の有効活用（水産商工課）
- 固定資産税の特例等を活用したホテル等の宿泊施設の誘致（水産商工課）
- いとしま国際観光大使による観光情報の発信（シティセールス課）
- パンフレット、表示板、サイン等で外国語による観光情報の提供（シティセールス課）
- 産業全体の底上げに向けた糸島市食品産業クラスター協議会の設立（水産商工課）

（2）九州大学や糸島リサーチパークの研究施設を生かした関連研究施設や新産業の立地促進

- 九州大学と連携した研究施設や関連企業の立地促進（水産商工課）
- 福岡県やOPACKと連携した企業誘致に関する情報発信（水産商工課）
- 食料品製造業や流通産業の企業の立地促進（水産商工課）
- 雇用奨励金や固定資産税の特例等を活用した企業の立地促進（水産商工課）

（3）地域資源等を活用した産業や成長分野の立地促進

- 社会システム実証センターと連携したITベンチャーの育成（水産商工課）
- 前原IC地区北産業団地の整備（水産商工課）

2 知的資源を活用した課題解決と地域資源の発掘（地域づくり） 1 1 事業

（1）地域課題・行政課題の解決と地域資源の発掘

- 地域課題・行政課題の解決に向けた連携研究助成と研究成果の実用化（地域振興課）
- 組織対応型連携研究の実施と研究成果の実用化（地域振興課）
- 糸島市・九州大学・住友理工3社協定に基づく健康・医療・介護事業の実施（介護・高齢者支援課）
- 健康増進計画「健康いとしま21」の推進（健康づくり課）
- 市民提案型まちづくり事業による地域資源の発掘（地域振興課）
- 発達障害への理解を深める発達コロキウムの開催（子ども課）
- 糸島方式による小学校就学移行キャンプの実施（子ども課）
- ICTを活用したまちづくりの促進（企画秘書課）

（2）地域資源を生かした循環型社会の構築

- 糸島市に適した再生可能エネルギー等の調査・研究（生活環境課）
- 白糸小水力発電プロジェクトの実施（生活環境課）
- 創エネのまち・いとしまフォーラムの開催（生活環境課）

3 学生、教職員等と糸島市民との交流の促進（人づくり） 20事業

（１）九州大学を活用した「いつでも、どこでも、だれもが」学べる生涯学習の環境整備

- 九州大学の研究内容を市民に紹介する講座「いとしまサイエンスキャラバン」の実施（地域振興課）
- 九州大学教員による公開講座や講演などの実施（生涯学習課）
- 九州大学学生による公民館や校区での講座の開催（生涯学習課）
- 糸島市消防本部による防災実技等講習事業の実施（消防総務課）
- 九大・糸島会での交流活動の推進（地域振興課）

（２）留学生との交流による国際感覚の醸成と交流促進

- 糸島市国際交流協会等と連携した九州大学留学生・ホームビジット交流の実施（地域振興課）
- 公民館などで世界の郷土料理の料理教室を開催（生涯学習課）
- 市民まつりや地域の伝統行事への留学生の参加促進（地域振興課）

（３）学生と市民との交流による相互の活性化

- 子どもたちの健全育成に重点を置いた九州大学連携交流補助金の実施（地域振興課）
- 九州大学と地域の交流を深める「伊都祭」の支援（地域振興課）
- 地域活性化プランコンテスト等の学生団体の活動支援（地域振興課）

（４）教育機関との連携

- 九州大学教育学部と糸島市教育委員会による連携・協力に関する覚書に基づく事業の推進（学校教育課）
- 九州大学学生による小学生の学習応援「九大寺子屋」の実施・拡大（地域振興課）
- 中学生が九州大学学生と将来の夢を体感する「伊都塾」の開催（学校教育課）
- 九州大学の学生団体が行う教育活動の支援（地域振興課）
- 九州大学留学生との交流を通じた小学校「外国語活動」の推進（学校教育課）
- 小中学校で九州大学学生・留学生によるゲストティーチャーの実施（学校教育課）
- 糸島市教育センターと九州大学の連携による教員の人材育成（学校教育課）
- 適応指導教室への教育領域臨床実習生の受け入れ（学校教育課）
- 教育現場へのタブレット導入に対する教員への支援（学校教育課）

4 快適な生活空間を創造する都市基盤施設整備・情報通信基盤等の整備（都市づくり） 17 事業**（１）九州大学の学生・教職員等の定住化促進**

- 九州大学教職員向けの定住促進情報紙の発行やバスツアー等の開催（地域振興課）
- 九州大学学生向けの補助制度の実施（地域振興課）
- 九州大学新入生の居住促進に向けた新入生応援フェアや出張窓口の開催（地域振興課）
- 本市の居住環境や学生向けの補助制度などの情報発信（地域振興課）
- 九州大学学生の居住促進と地域との交流に向けた空き家リノベーション補助の実施（地域振興課）

（２）道路交通網の整備と波多江駅及び新駅周辺の整備

- 中央ルートの整備促進（都市計画課）
- 学園通線西回りルートの整備に向けた関係機関との協議・整備促進（都市計画課・建設課）
- 波多江駅自由通路の整備（都市計画課）
- 新駅の交通広場や浦志自由通路の整備（都市計画課）
- 前原東土地区画整理事業の推進（都市計画課）
- 前原インターチェンジのフルインター化に向けた要望活動（都市計画課）

（３）九州大学連携地域及び工業・流通地域の整備

- 前原北部まちづくり推進協議会の活動支援（地域振興課）
- 泊カツラギ地区地区計画内での生活利便施設等の民間開発の促進（地域振興課）
- 九州大学と連携した国公設研究施設や民間施設の誘致促進（水産商工課）

（４）伊都キャンパスへのバス路線等の確保

- コミュニティバス九大線の増便・ダイヤ変更等による利便性の向上（地域振興課）
- 九州大学南門の開門に伴う路線の新設（地域振興課）

（５）情報通信基盤等の整備

- 民間事業者への要望活動による光ファイバー通信エリアの拡大促進（企画秘書課）

第 章 推進計画の推進体制

1 推進体制

(1) 九州大学と糸島市との連携協力推進協議会

平成22年5月に九州大学と市が締結した「国立大学法人九州大学と糸島市との連携協力に関する協定」に基づいて設置された「九州大学と糸島市との連携協力推進協議会」を積極的に活用し、協定の円滑な推進により、推進計画の実現を図ります。

(2) 福岡県、福岡市等の自治体との連携

中央ルート、学園通線西回りルート、波多江インターチェンジ(仮称)の設置等の都市基盤施設整備事業について、国、福岡県、九州大学の理解と支援が不可欠です。また、新産業の創出やベンチャー企業の立地には、高い専門性が必要となります。

このようなことから、九州大学をはじめ、研究所の設置や企業誘致に大きな実績を有する福岡県との連携を更に緊密にし、学術研究都市づくりをより一層促進します。

さらに、伊都キャンパスは、福岡市と本市の両市に立地しており、行政分野はもちろん、九州大学と地域が開催している「伊都祭」等、市域の枠を超えた交流が行われています。

今後も、伊都キャンパスが両市に立地している認識のもと、福岡市と今まで以上に連携協力を行うことで、更なる九州大学と地域の発展を図ります。

(3) 九州大学学術研究都市推進協議会との連携

九州大学学術研究都市推進協議会は、九州大学の移転を契機に新たな学術研究都市の実現を目指し、九州大学、国、福岡県、佐賀県、福岡市、旧1市2町、唐津市、経済界等により、平成10年5月に設立し、平成13年6月には、九州大学学術研究都市の方向性を示した「九州大学学術研究都市構想」を策定しています。

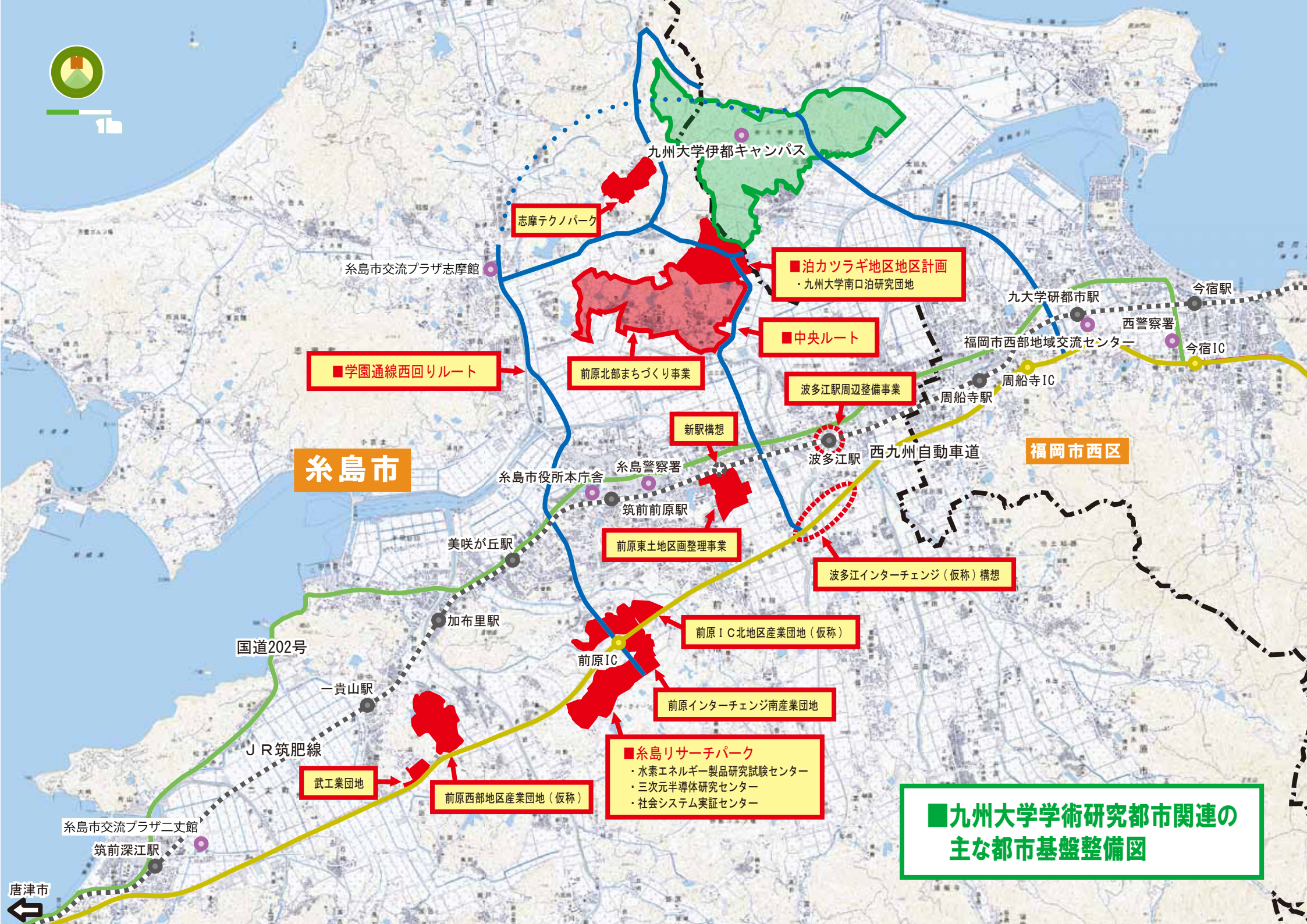
この構想の実現を図るため、平成16年10月には九州大学、福岡県、福岡市、旧1市2町、地元経済界を中心にOPACKを設立し、九州大学周辺の「まちづくり」及び研究所や企業などの誘致を行っています。

この推進計画は、中央ルート、学園通線西回りルート等の都市基盤整備や研究所、企業誘致等、九州大学学術研究都市構想を基本として、今後とも九州大学学術研究都市推進協議会とOPACKとの連携を図ります。

(4) 「九大・糸島会」の活動促進

平成14年2月に九州大学の糸島地域への移転を契機に、九州大学と糸島地域との連携・交流を通じ糸島地域の更なる発展を目的として、糸島にゆかりのある九州大学の教職員と旧1市2町の職員で「九大・糸島会」を設置しました。

これまでも、地域資源を再発見する体験型講演会や、大学と市民が交流を深めるバスツアー、会員相互の交流を行う交流会などの事業を実施し、九州大学と本市との連携・交流に大きく寄与しています。今後も、特色ある連携・交流を推進します。



糸島市

福岡市西区

九州大学伊都キャンパス

志摩テクノパーク

糸島市交流プラザ志摩館

■学園通線西回りルート

前原北部まちづくり事業

■泊カツラギ地区地区計画
・九州大学南口泊研究団地

■中央ルート

波多江駅周辺整備事業

新駅構想

糸島市役所本庁舎

糸島警察署

筑前前原駅

前原東土地区画整理事業

波多江駅

西九州自動車道

波多江インターチェンジ（仮称）構想

美咲が丘駅

加布里駅

前原IC

前原IC北地区産業団地（仮称）

前原インターチェンジ南産業団地

■糸島リサーチパーク
・水素エネルギー製品研究試験センター
・三次元半導体研究センター
・社会システム実証センター

前原西部地区産業団地（仮称）

武工業団地

糸島市交流プラザ二丈館

筑前深江駅

J R 筑肥線

一貴山駅

唐津市

■九州大学学術研究都市関連の
主な都市基盤整備図